

当選続々 女性の政治スクール

女性を対象にした政治スクールが盛況だ。卒業生が統一地方選に出馬、当選するケースも増えており、女性議員の育成にひと役買っている。(板東玲子)

「今回は1人3分の演説をしてもらいます。出馬の動機や政策を考えてきて。ビデオ撮影もしますよ」

5月下旬の夜、東京都内で若手女性を対象にした「政治リーダー養成」の連続講座が開かれた。「エー」と声を上

高まるニーズ、出馬資金援助も

げながら、高校生や大学生、会社員ら15人が笑顔でメモを取っていた。

この講座は、「一般社団法人パリティ・アカデミー」が手がけている。上智大学教授の三浦まりさんが昨年、女性の政治参画推進を目的に設立した。連続講座や夏合宿に、これまで延べ55人が参加。うち5人が春の統一地方選に挑戦、4人が当選した。夏の参院選にも2人が立候補を予定

するなど実績をあげている。福岡市では、女性議員の少なさに危機感を持ったグループ「福岡・女性議員を増やす会」が昨年、「女性のための政治スクール」を開校した。30〜50歳代の17人が参加し、地域の課題を考えたり、議会を傍聴したりする。演説の仕事や好感のたれる服装についても学ぶ。統一地方選には11人が出て7人が当選した。こうしたスクールへのニーズの高まりは、昨年5月に施行された「政治分野における男女共同参画推進法」(男女政治共同参画法)が影響している。参画法の紹介と共に、女性議員の少なさが広く報道され、政治や議員の仕事に興味を持つ女性が顕在化。また、今年は統一地方選と参院選が相次ぐ「選挙イヤ1」という点も背景にあるようだ。

「政治分野に」

は、昨年5月に施行された

ズの高まり

は、昨年5月に施行された

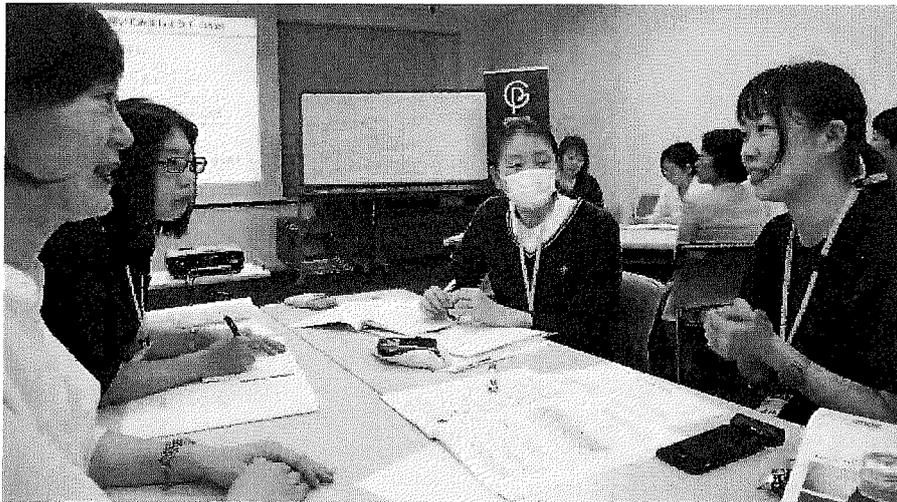
7人に支給した。

「女性が出馬する時、経済的な壁は大きい。女性議員をひとりでも増やすために資金面からの支援は不可欠」と、ウィンウィン専務理事の山口積恵さんは説明する。

学習院大教授の庄司香さん(アメリカ政治)によると、アメリカでは女性の立候補者を増やすため、NGOが選挙での戦い方を教えたり、資金援助したりする仕組みが整っているという。

「日本では、政治に関心のある女性たちが集える場が徐々に出来つつあるという状態で、まだ黎明期。本来は政党が、女性候補者を育成し支援すべきだが、著名人の話を聞くスクールを開く程度で、公認への道のりも不透明」と指摘する。

庄司さんは「参画法が出来たのだから、全国の女性センターなどで政治を学べる場が広がれば、女性議員はもっと増えるのでは」と話している。



女性対象の政治リーダー養成講座で、グループ討論する女性たち(東京都内で)

女性議員の割合 依然低く

4月の統一地方選では女性の躍進が目立ったが、全体としては依然低迷している。政令市を除く一般市長選では、無投票を含めて過去最多の6人が当選。市議選では1239人が当選し、過去最多だった2003年の1233人を上回った。鹿児島県垂水市では、1958年の市制施行後初の女性市議が誕生して話題となった。しかし、市議選当選者に占める女性割合は18%と、2割に満たない。